

細田さかえ議会活動報告

平成 24 年 1 年間すべての定例議会で一般質問を行いました。

発行 細田さかえ 後援会 Tel.68-3683

☆平成 24 年 3 月定例議会

1. 協働のまちづくり具体化

【問】平成 24 年当初予算の特徴として住民との協働のまちづくりがより鮮明になったと思われる。

たとえば健康ポイント事業の導入、事業用・家庭生ゴミを処理する大型生ゴミ処理機の導入実験など、実施にあたっては住民の皆様にご理解いただく必要がある、今後どのように推進されるか。

【答】これらの事業は住民の皆様と共に考え、進める事業として計画した。特にゴミ処理については、4 年後に伯耆町清掃センターを廃止するため、可燃ゴミの 3 割削減を目指して取り組んでいる。

事業所の協力と、住宅団地ではモデル事業として取り組んでいきたい。

2. 学校の耐震化を急げ

【問】学校施設の耐震化、大規模改修工事は学校統合と切り離して実施する方針とされたが、最終年度はいつ頃か、その総額はどれくらいか。

統合準備の予算は計上されていないが、本年度はどのような取り組みをされるか。

【答】耐震化工事の最終年度は小学校平成 25 年度、中学校平成 26 年度を予定し、総事業費は約 19 億 5 千万円程度とする予定。

学校統合にかかる問題解決に向けて、保護者等の意見を聞きながら各学校間の多様な交流を促進し、学校施設の跡地利用などの検討もしたい。

☆平成 24 年 9 月定例議会

1. 町税等の滞納 2 億円超

【問】今議会では平成 23 年度の決算審査を行ってきたが、税等の滞納と特別会計への繰出し基準について質問する。

【答】平成 23 年度の滞納額は次のとおり。

町 税	額
保 育 料	251
給 食 費	337
水 道 料 金	600
下 水 道 料 金	347
国民健康保険料	4,564
介護保険料	323
住宅新築費金返済金	3,280
計	20,962

単位：万円

【答】自治体の役割は、税を集めて皆の為に使うこと。公平で適正な執行を行うことである。

職員には滞納が発生しないように初期の段階で手を打つことを念頭に置いているが、やはり、厳しい社会情勢のため滞納は発生する。

【問】平成 23 年度に町税で 61 人 682 万円、国保で 11 人 510 万円の合計約 1,200 万円が 5 年の時効を経過し不能欠損処分され徴収放棄となっているが時効を中断する為の有効な手段はないか。

【答】分割納付や預金の差し押さえにより、時効を中断させる措置を取っている。

2. 特別会計へ 9 億円の繰出し

【問】各特別会計への繰出し金が 9 億円にもなっている、受益が限定される特別会計を設置しておきながら、財源不足額を単に一般会計から補填するお金の流れは憤るべきではないか。

【答】保険事業は人件費、事務費とも全額繰出ししている。給付費については、ルール分の負担に留めたい。

☆平成 24 年 6 月定例議会

1. 国民健康保険の広域化

【問】現在国民健康保険は市町村単位で運営されているが、県単位の広域化を進めるため、平成 22 年 5 月に法改正がなされた、本町の対応はどうなっているか。

【答】既に 75 歳以上の後期高齢者医療は、県単位の広域連合により運営されている。市町村国保も県単位の広域化を進めるのであれば、県に実施主体になっていただきたいが、鳥取県の場合はこう着状態であり進展していない。

【問】現在の国保を県単位の広域化することによって保険者（行政）のメリットと加入者のデメリットは何か。

【答】広域化のメリットは財政基盤が大きくなり安定すること。一方加入者との距離が遠くなり、身近な健康づくりや人間ドックなどが従来どおりできるかどうか心配である。

【問】国保の広域化は慎重に対応されたい、例えば一般会計からの繰出し金についても県下の低い方に合わせれば保険料が上がる。事前に十分な検証が必要である。

【答】国保の財源をどのようにしていくのか不明瞭な点が多い、状況の推移に注視したい。

2. 健康ポイント制度の改善

【問】6 月から健康ポイント制度がスタートしたが、ポイントの有効期間が 1 年更新のため、10 ポイント未満が無効になる、期間を複数年に延長し、翌年度に繰越できないか。又、商品券に交換した残りの 10 ポイント未満も切り捨てではなく、繰越できないか。

【答】6 月に開始したばかりだが 2 週間で 150 枚のポイントカードを発行した。関心の高さがうかがえる、10 月頃まで皆様の意見を聞かせていただき、年内には、ポイントの有効期限など見直しの方向で検討したい。

☆平成 24 年 12 月定例議会

1. 森安町長 2 期目の出馬表明

【問】森安町長の任期も残すところ一月あまりとなったが、公式の場で二期目の出馬表明をされていない。森安町長は 1 期 4 年間、合併前やバブル期の大规模投資による膨大な借金体質から脱却するため、適度な合併まちづくり計画を見直し、身の丈にあった総合計画第二基本計画を策定された。

これに基づき過疎債や合併特例債など後年度に元利償還の 7 割を交付税算入する事業に特化して実施してきた結果、実質公債費比率が大幅に改善された。やり残した課題などを挙げて力強い出馬表明と、二期目の抱負を聞きたい。

【答】4 年間町政を担当させていただき、財政状況の改善や官の事業ばかりでなく、民間の大規模商業施設の立地、メガソーラー発電施設の建設など全体的にはプラスの方にいったのではないかとと思っている。今後の課題としては、やはり住みやすい生活環境の整備である。少子高齢化と過疎化が進行するなかで、子育て環境の整備、教育などハード・ソフトとも更に充実する必要があると思っている。二期目の出馬については、来年 1 月 27 日の町長選挙で町民の皆様への審判を受ける準備を進めた。

2. 合併の評価

【問】合併後 8 年を経過したが、合併効果のあった点と、いたらなかった点は何か。

【答】合併効果で大きいものは、町三役や議員などの特別職の減、職員の数などによる人件費の抑制と合併特例債・合併交付金などの有利な財源が利用できたこと。

いたらなかった点としては、町の一体感の醸成には、もう少し時間を要すると思われる。